

○ 銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項第一条第一項第七号の規定に基づき、金融庁長官が別に定める持株レバレッジ比率（平成二十七年金融庁告示第十三号）

改正案	現行
<p>(連結の範囲)</p> <p>第三条 前条に規定する持株レバレッジ比率は、連結財務諸表に基づき算出するものとする。この場合において、連結財務諸表については、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号。以下この項において「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成することとする。ただし、銀行持株会社が法第五十二条の二十三第一項第一号から第十号まで、第十二号又は第十三号に掲げる会社を子会社としている場合における当該子会社（次項において「金融子会社」という。）については、連結財務諸表規則第五條第二項の規定を適用しないものとする。</p> <p>2 特例企業会計基準等適用法人等（銀行法施行規則第十四条の七第三項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）については、前項の規定にかかわらず、採用する企業会計の基準による連結財務諸表に基づき持株レバレッジ比率を算出するものとする。ただし、金融子会社については、全て連結の範囲に含めるものとする。</p> <p>3 前二項の規定にかかわらず、銀行持株会社が法第五十二条の二十三第一項第四号、第四号の二又は第八号に掲げる会社を子法人等としている場合における当該子法人等については、連結の範囲に含め</p>	<p>(連結の範囲)</p> <p>第三条 前条に規定する持株レバレッジ比率は、連結財務諸表に基づき算出するものとする。この場合において、連結財務諸表については、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号）に基づき作成することとする。ただし、銀行持株会社が法第五十二条の二十三第一項第一号から第十号まで、第十二号又は第十三号に掲げる会社を子会社としている場合における当該子会社については、同令第五條第二項の規定を適用しないものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、銀行持株会社が法第五十二条の二十三第一項第四号、第四号の二又は第八号に掲げる会社を子法人等としている場合における当該子法人等については、連結の範囲に含めな</p>

ないものとする。

しものとする。